

TPPへの地ならしか!
米価大暴落

米・水田・地域経済まもる 緊急対策を

日本共産党

日本共産党日南町支部は、増原聡・日南町長に緊急の申し入れを行いました。(裏面)

「米つくって飯くえねえ!」

再生産不能の異常米価

収穫の秋、米価暴落が全国の農家を襲い日南町のコシヒカリも農協の概算金(仮払い)で30kg当たり前年より1400も下落し、4600円と史上最低の米価となつています。米の生産費は平均8000円(30kg)で、その半分という異常事態です。

加えて、昨年まで米農家に10アル当たり1万5000円出されていた直接支払交付金が安倍政権によって今年度から半額にバッサリ削られ、米農家にとって踏んだり蹴ったりです。

「米つくって飯くえねえ!」という叫びが広がるのは当然です。



米価の市場まかせは許されません

このままでは大規模経営を含めて米作りができなくなり、農村が崩壊するのは必死です。「来年から米作りを止める」、「大赤字でやってられない」という農家の声が沸き起こっています。

国民の主食である米の需給と価格の安定に政府は責任を持つべきです。米の過剰在庫を放置し、「米価は市場で決まるもの」と言い放ち、なんの対策も取らないのはもはや許されません。7年前の大暴落の際に政府は備蓄米34万トンの追加買い入れを行っています。安倍政権は地方の切実な声に応えるべきです。

政府の責任で過剰米の市場隔離を

日本共産党国会議員団は9月24日、今年の米価が暴落している問題で、西川公也農林水産大臣に、次の緊急対策を申し入れました。

- 一、政府として、過剰米の市場隔離をはじめ、コメにたいする需給調整に直ちに乗り出すこと
- 一、今年度の米直接支払交付金の半減措置を撤回し、農家の経営安定を図ること

生産者、自治体、議会、農業関係団体の力を合わせ
政府に緊急対策をとらせよう

アメリカ政府 価格暴落でも生産費は保障

アメリカ政府は米など主な農産物に、価格が暴落した場合に生産費との差額を補てんする制度をもうけています。この手厚い保護があるからこそアメリカ農産物に「競争力」が生まれ、外国に輸出できるのです。

日本共産党 日南町支部
まち

発行・日本共産党日南町支部
発行責任者・久代安敏
住所・日南町神戸上 2558
電話・FAX 83-0645

緊急の申し入れの内容です

地

方

が

悲

鳴

2014年10月7日

日本共産党日南町支部
支部長 福岡正純
日本共産党日南町議会議員
久代安敏

日南町長 増原 聡 様

1億5千万円の収入減

安倍内閣の「地方創生」は、名ばかり

所得倍増どころか、安倍農政で赤字倍増

不安 安倍 増

日南町議会9月定例会の一般質問で日本共産党の久代安敏議員は、「安倍内閣は、農業で所得倍増だ、成長戦略だと声高に宣伝しているが、今年の生産者米価の大暴落と「米の直接支払い交付金」の半減で日南町全体で約1億5千万円の収入減となり、深刻な事態である。政府や関係機関に緊急に対策をとるよう地方自治体からも声をあげるべきではないか」と、増原町長に問いました。

増原町長は、議会質問や緊急申し入れに対して、「PPP先取りのような事態に憂慮している。町村会はPPPに反対しており、このままでは地方創生の足を引っ張ることになるので、機会あるたびに国会議員や関係機関に要請する。農協も農家のためにしっかり運動してほしい」とのべました。

また、申し入れに参加した福岡氏と久代議員は、国が対策を講じない場合には、日南町独自の支援対策をとるよう要請しました。

異常な米価暴落を打開するため、緊急の過剰米処理等を政府に働きかけるよう求めます

地域農業を振興させるための日頃からのご努力に敬意を表します。

さて、生産者の米価となる農協の「概算米」(年内支払い価格)が全国的に発表され、米の生産にかかる費用(60キロ16,000円)の半分にも満たない7,000円~8,000円台の産地・銘柄が続出しています。鳥取県産米のJA米概算金価格(平成26年8月25日設定)も例外にもれず、コシヒカリ1等級で昨年60キロ12,000円だったものが9,200円に、ひとめぼれ1等級が11,200円だったものが8,400円にと、いずれも2,800円も暴落しています。こうしたなかで、多くの農家から「これでは、農機具代も肥料代も出ない」「この価格では、みんな農業をやめてしまう」といった不安や怒りの声があがっています。

暴落は、「過剰米」がでていのに、安倍内閣が「価格は市場にまかせる」との政策をとっているため先安感がでて、投げ売り状態となっているからです。

今年から経営所得安定対策が半減され、米価変動補てん交付金も事実上、廃止されたもとの、今でさえ生産費を大幅に下回っている米価がさらに暴落するなら、再生産が根底から脅かされることとなります。とりわけ、担い手層の経営への打撃ははかりしれないものがあります。

政府は、主食用米から飼料用米への転換を、助成金を増額して誘導していますが、対策の初年度ということもあり、種もみの確保、マッチング、貯蔵・調整施設などが未整備であり、生産現場で十分な対応ができない事態にあります。

そもそも、この間の米価の下落は、2013年、2014年度の基本指針を決めた昨年11月の食料部会で今年6月末の在庫が2年前に比べて75万トンも増える見通しを政府が認識しながら、何ら対策を講じてこなかったことにあります。また、「攻めの農政改革」で5年後に政府が受給調整から撤退する方針を打ち出したことも追い打ちをかけています。

主食の米の需給と価格の安定をはかるのは政府の重要な役割です。過剰基調が明確になっている今、政府の責任で需給の調整を行うのは当然であり、緊急に対策を実施することが求められています。

つきましては、こうした状況を打開するために、緊急の過剰米処理をはじめとした、あらゆる方策をもって政府にたいし、対策の実施を働きかけていただきますよう要請するものです。

以上



日本共産党

